

本学における情報リテラシー教育の現状と方向性

The Current Status and Direction of Information Literacy Education

大矢芳彦

Yoshihiko OYA

1. はじめに

現在、日本の多くの大学では新入生を対象にいわゆる情報リテラシー教育が行われている。「いわゆる」というのは、その主な内容が後述するようにパソコンの使用法やMicrosoft Officeなどのアプリケーションソフトの利用およびインターネットやメールの基礎的な知識を学ぶ厳密にはコンピュータリテラシー教育とよばれるものだからである。本来、情報リテラシー教育とは学生が社会に出て課題を解決するために情報を能動的に活用できるスキルを養うための教育のこと¹で、言い換えれば情報および情報通信技術を適切・適正に取り扱いながら、様々な「知」を関連付けて組み合わせ、価値の創出に参与できる問題発見・解決を目指すこと²を目的とするものである。もちろんコンピュータリテラシー教育もその手段として必要な教育であり、広義の情報リテラシー教育に含まれるが、日本では慣習的にコンピュータリテラシー教育のことを情報リテラシー教育とよぶ場合が多く、本論もこれに準じて論述することにする。

大学で情報リテラシー教育が始まってすでに四半世紀が経過し、現在では大学入学までに小・中・高等学校を通して様々な形で情報教育が行われている現在において、PCの基本事項の説明やアプリケーションソフトの習得を

あえて大学の授業で行う必要はなく、本来の情報リテラシー教育に重点を移すべきであるとする意見も垣間見られる。しかしながら、近年、新入生を対象に情報リテラシー教育を行っているとい前にも増してその技術や知識教育の必要性を感じるようになってきた。これは、スマートフォンの普及によりPCの使用頻度に減少傾向が認められること、ユーザーフレンドリー的设计思想により特にPCの基本知識を知らなくても使用することが可能になったこと、高校までの情報関連の授業内容が学生に定着していないことなどが考えられる。実際、松山・中島³が2010年と2016年の新入生を調査・比較したところ、例えば「作成したファイルを保存先を指定して保存することができる(2010年=73.9%→2016年=52.2%)」、「フォルダを使用して作成したファイルの整理・管理ができる(60.3%→38.6%)」、「PCのメールで添付ファイルを送ることができる(59.3%→34.3%)」など最近になってPCの基本技術習得の減少が認められている。さらに稲澤・古家⁴によれば、2013年度と2017年度の学生を比較したところ、Word(2013年=71.6%→2017年=60.9%)、Excel(66.6%→57.4%)、PowerPoint(68.9%→58.7%)のアプリケーションソフトの基礎知識が減少しているだけでなく、WindowsOSに関する知識も低下し(59.1%→50.7%)またPCの所有率(84.5%→78.4%)も減少傾向を示している。

このように情報化社会が急速に進展しつつあるのと逆行するように新入生のPCに関する技能や知識が縮小する中で大学での情報リテラシー教育はどのように舵を取るべきなのか。本論は本学における情報リテラシー教育についてその歴史や現状についてまとめ、その問題点と方向性を論じつつ、今後の情報リテラシー教育の在り方について考察することを目的とする。

2. 本学における情報リテラシー教育の変遷

本学における情報リテラシー教育は開学した1988年から行われていた。当時はPC教室は1室しかなく、情報科目は3年次生向けの「OA機器概論」と4年次生向けの選択科目「OA演習」がある程度であった。しかし、新入生全員に「タイプクイック」というブラインドタッチタイピングのための練習ソフト

トが配布されており、すでに学生に対し情報リテラシーの必要性を謳っていたことが伺える。

世界的にICT環境が急変したのは1995年である。この年Windows95が発売され、PCの操作性が格段に向上すると共に、IEによるインターネット利用者の急増により、PCが一般家庭に急速に普及していくと同時にネットワーク社会が構築されていった。本学では、その前年の1994年に国際経営学部が新設され、今後国際的に活躍する人材を育むために一般基礎科目群の中に新入生を対象に「情報処理Ⅰ」という科目が開講された。その内容は、当時のシラバスによると、①PCの基本操作、②キー入力の自習方法、③統合ソフトの基礎、④和文・英文のビジネス文書の作成であった。これが、本学の情報リテラシー授業の先駆けとなった科目といえるであろう。

1996年度になると学内LANが整備されインターネット環境が整い、1998年度にはWINDOWS教室とMAC教室合わせて4教室となりOfficeやクラリスワークスなどの統合ソフトの利用が可能となった。外国語学部においては「情報処理特論1」でPCの基本操作やWordについて学び「情報処理特論2」でExcelの演習が主な内容となり現在に近い形となった。しかしながら、現在とは異なり外国語学部の情報演習科目は3年生以降の学生が対象となっていた。

本学において情報関連カリキュラムおよび組織の大転換期は2002年から2004年にかけてであったと思われる。この頃はPCの1世帯当たりの普及率が50%を超え、さらにインターネットの世帯普及率も60%を超えて、PCの習得が大学授業においても社会生活を送る上にも必須のものとなりつつ時代であった。本学の組織も単なる「情報支援室」から「メディア情報教育センター」となり、メディア情報教育センター運営委員会と情報教育委員会が設立され、新入生のために授業開始前のオリエンテーション期間中に大学でのPC利用やメールの利用を説明するメール講習会（現ICT講習会）が開かれるようになった。また、授業支援ソフトであるBlackBoardも利用されることになった。2004年度から学部を問わず全新生を対象として1年1期に「現代情報処理Ⅰ」が開講され、PCの基本やWordやPowerPointの使用法、インターネットの利用方法など、表計算は「現代情報処理Ⅱ」に委ねられていたこと

と選択科目という違いはあったものの授業形態は現行の「情報リテラシー」とほぼ同じ形となった。当時のシラバスによると、ガイダンスのあとPCの基本操作が2回、Wordを用いたワープロの授業が6回、インターネットおよびメールソフトの利用が各1、プレゼンテーションソフトの利用が3回、最後に定期試験を行うこととなっていた。それに先立ちパソコン教室の増設、PCワゴンやPC自習室が設置され、現在の大学の情報教育環境とほぼ同じになった。

2006年度以降、高校で「情報」を履修した学生が入学してくることになり、入学生の情報リテラシーは向上するものの高校において「情報」科目への対応が千差万別でリテラシー格差が大きくなることが予想されたため、入学時のPC技能に対するアンケートに基づいて初級、中級、上級のクラス編成を行うことになった。しかし、授業の初期の段階でパソコン操作に慣れていない受講者が多い初級クラスの授業進度を緩やかに行う程度で、学習する内容は編成クラスによって大きく異なることはなかった。2007年度からは授業支援ソフトとしてMoodleが利用されることになり情報教育のみならず多くの専門科目にもPCが利用されることになった。また2009年度からは情報リテラシー教育の充実を図るため「情報基礎教育委員会」が設置された。

2013年度から外国語学部において、現在と同じ「情報リテラシー」という科目名となり、内容もPC操作、インターネット、メール、Word、Excel、PowerPointで内容は各教員に任せるという現状と同じであった。現代国際学部では「現代情報処理A」でパソコン操作やインターネット、ワープロ、プレゼンテーションの他にHTML言語の理解やグループによる報告書の作成が含まれていた。

2017年度から、学部新設に伴って、学部を問わず情報科目をすべて全学共通科目である「ICTプログラム」として統合し、「情報リテラシー」も全学部共通の1年次1期必須科目となった。これに即して、新入生全員が利用する教科書が専任教員によって作成され⁵⁾、この内容に基づいて授業を行うこととなった、同時にクラス分けも廃止された。またこの頃からネットによる犯罪やトラブルが急増し、情報モラルに関する知識が必須となったため、2018年

度からは情報倫理教育の一環として情報リテラシーの授業内でe-ラーニング教材⁶を利用して自主学習させ、評価にも反映させることとした。

このように本学の情報リテラシー教育は、世界的な情報化の潮流に乗りながら進化し現在に至っている。

3. 本学における情報リテラシー教育の現状

3.1 概要

現在本学における「情報リテラシー」の授業は1年次1期の必須科目となっており、2019年度は新入生約1000人に対し、10名の教員が31クラス（一クラス約33名）を担当している。授業内容・方法については各教員の裁量で行われているが、すべてWindowsのPC教室で行うこと、共通の教科書⁷を使用すること、情報倫理ではe-ラーニングを利用するよう指導すること、などが共通認識となっている。

図1は10名の教員のシラバスに基づき、単元と授業時間数をグラフに表したものである。教員によりその割り当ては異なるものの、Word、Excel、PowerPoint（プレゼンテーション）の3つの主要アプリケーションソフトの単

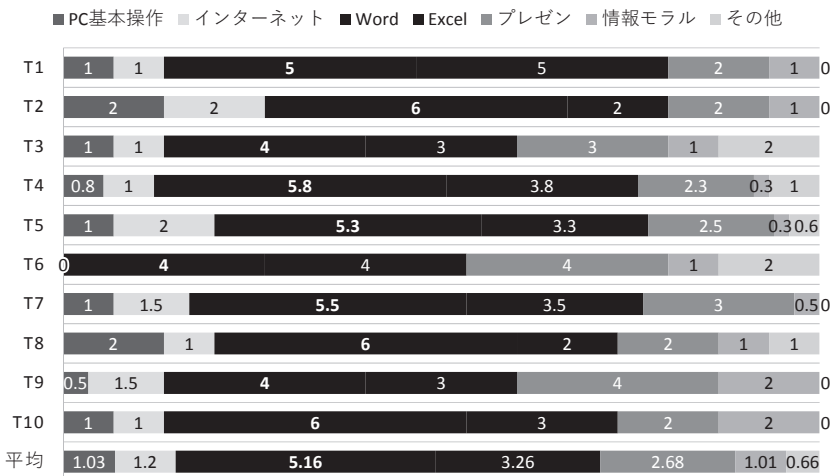


図1 各教員の単元ごとの時間配分

元に80%程度の時間を費やしていることが見て取れる。中でもWordに関しては最低でも4時間、平均で5時間以上時間を費やしている。PC操作やインターネットに関してはその必要性を感じて4時間設ける場合もあれば、現在の高校生はすでに使いこなしているとして時間を設けない場合も見られた。また情報モラルのe-ラーニングについては授業で最低1回行うこととなっており10%程度評価に加えるという共通認識もあるので新入生はほぼ全員がe-ラーニング教材を使用している。

3.2 授業例

このように、おおよその共通認識はあるものの、各授業は各担当者の教育方針や教育目標に基づいて行われている。ここではその一例として著者が行った2019年度の情報リテラシーの授業（5クラス、190名）について述べる。

3.2.1 PC基本操作

本学では大学入学直後に、オリエンテーションとしてICT講習会を受講し、本学のネット環境やPC教室利用の概説、メールの設定や各パスワードの変更などを行っておりまた受講登録もPCを利用して行うため、本学のICT環境についての基本知識および技術は情報リテラシーの受講前に理解していることになっている。しかし、前述したように年々学生のPC離れが進んでおり、実際に学生と接すると、例えばUSBを利用したことがない学生やファイルやディレクトリー概念がない学生、キーボードの基本操作ができない学生などが少なからず存在しており、PCの基本操作および基本知識の説明は依然重要と考えられるので、共通教科書を参考に30分程度それらに関して概説した。

3.2.2 インターネット（メール）

インターネットに関しては学生はスマートフォンを使用して毎日のように利用しており使い慣れてはいるが、IPアドレスやドメインなど基本的事項を

知らない学生もいるため、関連基本用語を中心に説明を行なった。また、各アプリケーションの実習授業においてもインターネットを利用して検索したり情報を取り入れたりしており、その時に別途説明を加えた。

メールに関しては、本学はGメールアカウントを個別に発行しており大学関係のメールではそのアドレスを利用することを推奨しているため、Gメールの使用方法を説明し、また実際にメールを送るときのネチケットなどについても概説し、例題などを解かせた。

3.2.3 Word

Wordには多くの教員が5時間分の授業を充てているが、筆者の授業においても最も多い単元の5回の授業を充てている。その理由として、①大学において学生がPCを使用する目的がレポート作成・論文作成でありそのためにWordの知識や技術が必要であること、②WordはMicrosoft Officeの基本的なアプリケーションであり、Wordの知識や技術は他のOfficeのアプリケーションを利用するときにも有効であること、③Wordを利用してビジネス文書の理解やインターネットからの情報収集など他分野或いは真の情報リテラシーに関連する知識を学ぶことができること、などによる。

最初に基本的なメニューの説明と文字入力の基本事項について説明した後、簡単なビジネス文書の作成を行った。これはWordに慣れると同時に社会人として最低限必要な文書作成のルールを知ることと、MOS検定などのPC関係の検定試験対策にも有効であるという理由による。次に「ポスターの作成」として文章だけでなく、画像の貼り付けや表の作成などについても認識させ、さらに留学や就職活動に役立つと思われる英文や縦書きの手紙を作成させた。また、インターネットからの画像や文書の取り込み方法とそれに関する著作権などの情報モラルについても指導した。Wordの評価のためにPC関係の検定試験を紹介しつつ、PC検定試験問題に則した小テストを行った。

3.2.4 Excel

本学は語学に興味のある学生を主とし、数学の知識に乏しい学生が少なく

ない。筆者は「表計算ソフトウェア演習」の授業も担当しているが、平均値や分数など数学の基礎知識に欠けている学生や論理的に事を処理することに不得手な学生が多いため、多くの学生にとっては難解なアプリケーションソフトに位置付けられる。また、大学の授業で表計算ソフトを利用することはまれであること、必要であれば表計算の専門科目が用意されていることもあり、Excelに関してはあくまで基本的な知識と使用法の紹介に留めた。具体的には最初の単元でExcelの基本操作を説明し実際に表を作成したり、基本関数による計算を行い、次の単元ではそれに加えて様々なグラフを作成するというものである。

3.2.5 プレゼンテーション

プレゼンテーションソフトであるPowerPointに関しては、Excelとは逆に学生にとって使い易いアプリケーションソフトと位置付けられる。またExcelと比較して使用経験者も多く、本学において初体験者は10%弱であるため、アプリケーションソフトの使用方法自体の基本操作については1単元で十分と思われる。最初の授業でPowerPointの基礎的な知識と技術、およびプレゼンテーションを行うときのポイントを教え、2回目の単元で応用として各自で「お国自慢」という題目でプレゼンテーションを行うためのファイルを作成させた。

3.3 ブラインドタッチタイピング

本学の情報リテラシー教育はPC操作とそのアプリケーションソフトの習得が主なものであるが、その基礎となる技術がブラインドタッチタイピングである。井田⁸によるとブラインドタッチタイピングは小学生ですでに習得している学生もいるものの、大学入学前にできる学生は2016年度は33.6%と低く、本学においても最初のアンケートではっきりブラインドタッチタイピングができると答えた学生は10%以下であり、現在の多くの新入生にはブラインドタッチタイピングの指導が必要であると思われる。

大学教育においてこのような技術的な指導は必要なく各自で行うべきとい

う教員もいるが、筆者は長年の経験から数年で変化していくアプリケーションソフトのノウハウを細かく指導するよりも学生にとってははるかに有益であると考え。タイピング速度の遅速は大学でもレポートや論文作成はもとより、PCを使用するあらゆる状況において学生に与える影響は大きい。大岩⁹は、「キーボードが原因でPCアレルギーを起こすが、数時間の訓練でこれが解消される以上情報教育を成功させる第一歩として行うべきである。」と述べている。したがって、筆者は長年情報リテラシーの最重要事項のひとつとしてブラインドタッチタイピングの習得に力を入れている。具体的には、2講時目の授業でフリーのタイピングソフト¹⁰を紹介すると同時に各自のUSBに保存させ、授業外でも練習を行うよう指導している。また毎回の記録を取るための入力速度チェック表も同時に保存させている。入力速度チェック表には日付と、その日の入力速度とミスタッチの回数、コメントなどが記載できるようにし、自動的に折れ線グラフで入力速度の上昇がビジュアルに確認できるようにになっている。3講時目以降、授業開始直後の10分間はブラインドタッチタイピングの練習に充て、1分間の英単語入力速度測定を行い、各自入力速度チェック表に記載することになっている。最終講時に約2000字の英語の文章を入力させ、その単位当たりの入力速度に成績の15%の重みをつけている。

今年度指導した3学部5クラス（C1～C5）の1分間あたりの平均入力速度の変化を図2に示す。クラスによってばらつきは見られるもののクラス平均で入力速度が40%～80%上昇しているのが分かる。C2～C4は同じ学部でC1とC5は異なる学部であり、今回のデータを分析する限り学部による違いが推察される。

個人別にみると平均で53.8%上昇している。最も上昇率が高かった学生は638%増（最初26文字/分→最終192文字/分）であり、100%を超えた学生は35名（全体の18.4%）であった。最終的にタイピング速度が最も高かった学生は271文字/分（最初193文字/分、40%増）であり、最低は76文字/分（最初49文字/分、55%増）であった。図3は、学生の最初の入力速度と最終的な入力速度をヒストグラムで表したものである。当初最も多かった80文

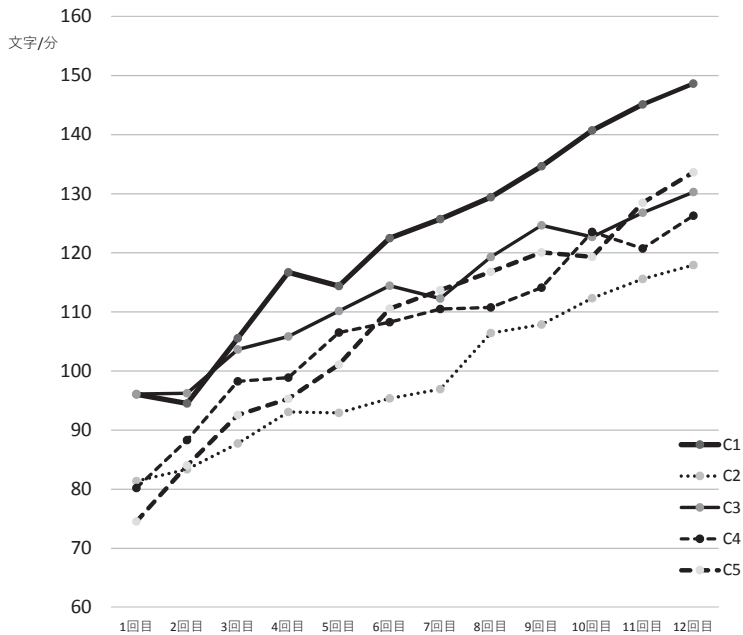


図2 各クラスの平均入力速度の推移

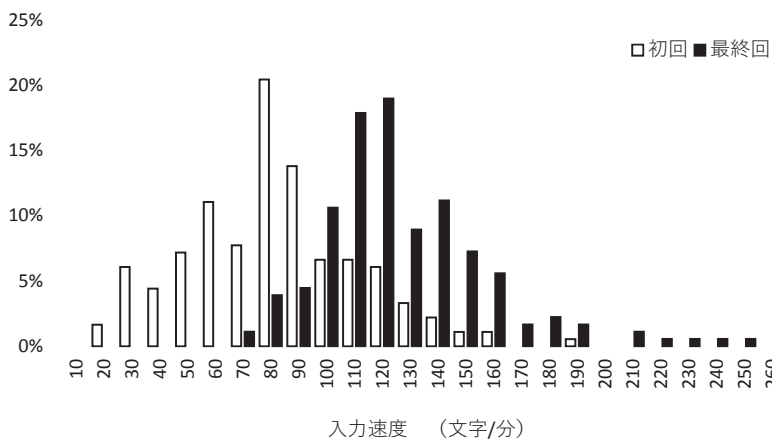


図3 入力速度の変化のヒストグラム

字/分の学生は皆無となり120文字/分まで上昇していることが分かる。多くの学生は週1回授業内に10分間練習するに留まったと思われるがそれでも平均50%以上タイピング速度が向上したことは意味があると思われる。目標の200文字/分に到達している学生は8名であり、全体の4%に過ぎなかったことに関しては指導に問題があったと考えられるので、今後は授業以外でも積極的にブラインドタッチタイピングを行うよう学生にモチベーションを高める工夫をして目標到達者を増やす必要があると思われる。

4. 本学における情報リテラシー教育の方向性

4.1 他大学の状況

本学における情報リテラシー教育は今後どのような方向に向かうべきであろうか。これについて議論するために、シラバスに基づいた他大学の状況および教科書に基づいた各項目の比較調査を行った。

他大学の情報リテラシー教育について、シラバスが公開されている主な文科系大学または学部における情報リテラシー科目と判断できるシラバスを選び、新入生に対し本学と同じような内容で行われている12大学について調査を行ったところ、Wordの授業が31%（本学は34.4%）で最も時間を割いており、次いでExcel（29%、本学21.7%）、PowerPoint（13%、本学17.9%）とMicrosoft Officeのアプリケーションに関する割合が73%（本学74.9%）となっており、多くの大学でおおよそ本学と同様の比率の教育内容で授業を行っていることがわかる（図4-a）。本学の特徴としては、平均よりプレゼンテーション（PowerPoint）に要する時間が多いということが言えよう。

次に情報リテラシーの教科書12冊（コンピュートリテラシーを扱っている内容のものに限る）について調査を行った。この場合はその内容の頁数をカウントして割合を求めたが、ExcelがWordを上回ったこと、データ処理（Access）や情報倫理に関する割合が高いこと以外はほぼ多くの大学で行われている内容に則していることが分かった（図4-b）。

このように様々な大学や出版社が個別に情報リテラシー教育の必要性を感じ、それぞれ必要と思われる単元に時間配分し（書籍の場合は頁数）、授業を

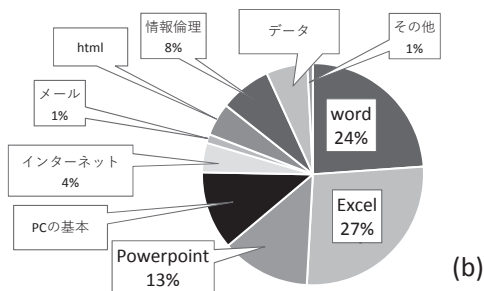
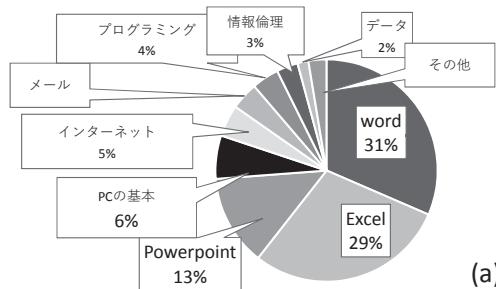


図4 シラバスによる各単元の時間配分 (a) と教科書による各単元の頁配分 (b)

行ったり教科書を作成しているにも関わらず、本学も含めほぼ同様の内容、割合で情報リテラシー教育が行われていることから、現在の本学の授業内容は現代社会のニーズに即した必然的なものであるといえる。

したがって、今回の調査結果を見る限り本学における現在の情報リテラシー教育の内容を大きく変更する必要はないと思われる。

4.2 他科目との協調

前述したように、本学の情報リテラシーは入学時に今後大学生活や授業に必要なICTの技術や知識の修得が最大の目的といっても過言ではない。大学生活で最も必要なのはレポートを書くこと、基本アプリケーションソフトの操作、語学教育などで必要なプレゼンテーション能力、情報検索や情報発信のためのインターネット技術と情報倫理の基本知識などであろう。本学では

情報リテラシーと並ぶ基礎教育として日本語文章能力を高めるために設置されている「アカデミックスキルズ」という授業が1年次前期・後期と必須科目として設けられている。この授業は、学部によってその内容は異なるが、大学での学修に必要な日本語運用に関する基礎的技能、すなわち理解力・思考力・表現力を身につけることを学習目標としており、内容としてレポートの作成や情報の収集、プレゼンテーションなどが含まれており、情報リテラシーとの共通部分が多い。しかし、現在は担当教員の会合や委員会は個別に行われており整合性が認められていない。今後は関係者が密に情報交換をすることにより両科目の授業内容の効率化が図られ学生にとっても有益な教育が提供できると考えられる。

また、本学は語学教育や留学が特徴的であるのに関わらず、情報リテラシー科目担当者はその多くが語学教育や留学とは無関係な教員であり、語学教育者や留学関係事務局との交流もないため、情報リテラシーで習得した知識や技能が語学教育や留学、専門教育などに果たして有効に機能しているか定かではない。特にWordでレポートの書き方を指導する場合、例えば米国の大学のAPAにみられるような共通の書式があれば学生の指導が容易になるだけでなく、学生にとってもそれに基づいて4年間レポートや論文を書くことになるため学習効率が高まると思われる。東京外国語大学では「大学生のためのアカデミックライティング」という冊子を作成している¹¹。その内容はメールの書き方、レポート書き方を主としてMicrosoft Officeソフトの使用法からレポートの作成方法や研究手順に至るまでほぼ大学教員および学生で共通認識として持つべき内容が簡潔にまとめられている。本学においてもこのような冊子を作成し、それを基盤としてすべての大学教育が行われることが学生にとっても教員にとっても有益と考える。

4.3 アクティブラーニング

情報リテラシーの授業は実際にPCを操作して課題をこなすことが主の授業であり、また、Wordやプレゼンテーションの課題で問題を自ら考えて処理するいわゆる問題解決型学習（PBL）を行う単元があるため、その意味では

授業自体がアクティブラーニングであるといえる。

筆者らは、さらに現代社会を生きるために必要なコミュニケーション能力の向上や協調性を高めることを目的として2008年からWordの課題授業においてペアワークを取り入れてきた。これは、2000年頃から大学の授業やソフトウェア開発チームによって行われ始めたペアプログラミング¹²に基づいている。グループ学習の中で特にペアに着目した理由としては、①お互い知らない人間同士なので人間関係が構築しやすいこと、②リーダーがすべて行ってしまうなどのグループ学習の問題の影響を最も受けにくいこと、③参加状況に個人差が生じにくいこと、④1対1で学習を展開するため積極的参加を促すこと、グループ学習の最小単位なのでペアはどんな状況でも対応し易い、などがあげられる。これまでの成果として、演習課題にペアで取り組んだ結果は個別の場合に比べて有意に向上すること、ペア編成が課題達成度に影響し、PC経験や打鍵速度などと比較して性別と基礎学力差がペア編成基準として有効であり、性別の異なる基礎学力差の小さいペアが最もペア効果が高いことなどを明らかにしてきた^{13,14}。また、2016年からは情報モラルの単元において、TBL (team-based learning) 方式を用いて4、5名のグループワークを行った。TBLは、オクラホマ大学ビジネススクールLarry K. Michaelsenが大人数授業を能動的にするため開発した手法で、新しい授業形態として注目されている。このTBLを、基礎知識の積み上げを重視する情報リテラシーの授業に取り入れ、その効果を受講生の授業満足度、協同作業認識度および発話数の観点から検討をおこなった。その結果、4人編成チームの場合は男1対女3または男2対女2のチーム学習効果値(チーム学習到達度、チーム学習参加度、チーム学習満足度・認識度)が有意に高く、男女比がチーム学習を通じた学びに影響していることなどを明らかにしている¹⁵。

今後はこのようなペアワークやグループワークなどを適事取り入れることにより、学習効果や学生の学習意欲を高めることができると思われる。

4.4 クラス形態の改善

本学の情報関係科目であるICTプログラムは3層構造になっており、初年

次1期に情報リテラシー科目を必須で履修し、その後、2期に選択科目として表計算ソフトウェア演習と情報システム基礎が用意されている。さらに情報科目に興味のある学生のために2年生以降にWebデザイン、プログラミング言語、ICT応用活用の3科目を履修できることになっている。情報科目は2科目取得することが卒業条件になっているため、一般の学生は情報リテラシー科目を取った後、基礎教育の続きとして表計算ソフト演習または情報システム基礎を受講し、レベルの高い学生や専門的な知識を求める学生のみ2年生以降の3科目を履修しているのが現状である。

ここでの問題は、ICTプログラムの基盤である情報リテラシーの授業についていくことが困難な学生が存在することである。現状では学生からも指導教員からもそれに関して指摘はないものの、学生に最終アンケートを取ると若干ではあるが内容をほとんど理解できないまま何とか課題を提出し単位を取得していた場合が認められる。今後は入学時のリテラシー格差がさらに広がると予想されるため、このような高校までにPC経験の乏しい学生に何らかの対策を講じる必要があると思われる。そのひとつが習熟度別クラス分けであり、前述したように本学では2006年から2016年まで初級・中級・上級のレベルに分けて授業を行っていた。2017年以降は、学部の増設などの理由により入学時にレベル分け調査が物理的に困難になったこと、GPAによる成績評価が重んじられるようになりクラス分けによりGPAの評価に矛盾が生じる可能性が高いこと、などから現在はレベル分けは行っていないが、再考する必要があると思われる。

明治大学では情報関係科目を、各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4階層に分類し、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成としている¹⁶。ここではネット上に「情報関係科目 実力確認テスト」が準備されており、現在の自分の知識レベルと情報関係科目の各科目で要求される知識レベルとが確認でき、自分がどの階層の科目を受講するのに適しているか判断することができるようになっている。特にリメディアル教育的なエレメンタリー階層では高校の教科である情報で十分な成果を上げられなかった学生を対象に、

現代の情報社会で最低限の活動を円滑に行うために必要な知識とスキルと動機付けを目標とする ICT ベーシックが準備されている。本学においても、何らかの形でこのようなりメディア教育を行う必要があると思われる。

5. おわりに

筆者が情報リテラシー教育に携わってから約35年が経過した。当初作成した教科書から授業内容を思い起こすと、PCの概説とBASICの基本命令、プログラミング、そしてワープロソフトを利用して文書作成をするというものであった¹⁷。その後、急速に発展を遂げてきた情報化社会と、情報教育に関する指導要領の変化に追従するように、大学における情報リテラシー教育も様変わりしてきたが、その中核となる部分、例えばPCの基本知識やブライントタッチタイピング、アプリケーションソフトの習得の重要性などは、現代においても変化はみられない。今後もしばらくは情報リテラシー教育の中核部分は変貌することなく、大学においてその必要性は増大するものと思われる。また、本学の授業單元においても他大学や社会の流れに即しており特に大きな問題点は認められないが、より学習効果を高めるためには、何らかの形でリメディア教育を行う場を設けると同時に、他教科との関連性を深め、語学教育や留学に係る教員や職員と連携を図って教育内容を充実させていく必要があると思われる。

注

- ¹ 大曾根匡・魚田勝臣：PDCAサイクルによる情報基礎教育の実践、専修大学経営学論集、(100)、1-14、2015年。
- ² 玉田和恵：価値の創出を目指した問題発見・解決思考の情報リテラシー教育モデルの提案、大学教育と情報、2017年度(3)、2-8、2017年。
- ³ 松山智恵子・中島豊四郎：文化情報学部における新入学生の情報リテラシー力の変容、文化情報学部紀要、(16)、135-146、2017年。
- ⁴ 稲澤弘志・古家伸一：情報リテラシー教育における傾向と対策：過去5年間のアンケートデータに基づいて、神戸松蔭女子学院大学学術研究紀要人間科学部篇、(7)、43-57、2018年。
- ⁵ 大矢芳彦・山本恵・若山公威・眞鍋和弘：大学生の情報リテラシー標準テキスト、三恵社、129pp.、2017年。

- 6 江澤義典(監修):INFOSS 情報倫理 2018年度版、日本データパシフィック株式会社、2018年.
- 7 大矢芳彦・山本恵・若山公威・眞鍋和弘:大学生の情報リテラシー標準テキスト Windows 10対応版、三恵社、128pp.、2019年.
- 8 井田志乃:宮崎公立大学学生における情報リテラシーの現状と課題、宮崎公立大学人文学部紀要、26(1)、1-16、2019年.
- 9 大岩元:情報処理専門教育について、一般情報教育、情報処理、32(11)、1184-1188、1991年.
- 10 今村二郎:美佳のタイプトレナー、1992年.
<https://www.asahi-net.or.jp/~BG8J-IMMR/> (2019年9月22日最終閲覧)
- 11 望月圭子・村尾誠一:大学生のためのアカデミックライティング、「学習の可視化・多様化を指向したe-Learning教育システムの開発と教育の高度化」事業、57pp.、2014年.
<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/mkeiko/Wordpress/wp-content/uploads/2014/05/0e2f4bde9ee2a5213a23f5cf8aabfe27.pdf> (2019年9月22日最終閲覧)
- 12 Williams, L. and K. Robert: *Pair Programming Illuminated*、Addison-Wesley Professional、288pp.、2002年.
- 13 内田君子・大矢芳彦・奥田隆史:情報基礎教育におけるペアワーク時の発話量とパーソナリティの特徴、情報処理学会論文誌、55(5)、1595-1599、2014年.
- 14 Oya Y. and K. Uchida: Practical Consideration of Pair Problem Solving in Computer Literacy Education、*The IAFOR Journal of Education*、(1)、pp.103-122、2013年.
- 15 内田君子・大矢芳彦・奥田隆史:情報リテラシー教育におけるチーム学習の効果、情報処理学会第79回全国大会、4-431-432、2017年.
- 16 明治大学教育の情報化推進本部:2019年度情報関係科目シラバス、明治大学、112pp.、2019年.
<https://www.meiji.ac.jp/edu-info/6t5h7p00000hzi6r-att/websyllabus2019.pdf> (2019年9月22日最終閲覧)
- 17 大矢芳彦・三井君子:パソコン入門—Handbook of FM-77、荘人社、103pp.、1986年.